

【基盤研究(S)】

人文社会系 (人文学)



研究課題名 仏教用語の現代基準訳語集および定義的用例集 (パウダコーシャ) の構築

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授 さいとう あきら
齊藤 明

研究分野：印度哲学・仏教学

キーワード：印度哲学・思想、仏教学・仏教史全般

【研究の背景・目的】

本研究は**主要な用例**にもとづいて、基礎的な仏教用語の意味を再考し、**信頼度の高い現代語訳**を提示することをめざしています。これは仏典に登場する主要な術語のもつ意味を、それぞれの原典に立ち返って再検証し、今の時代にふさわしい現代語訳（日本語と英語）を提起しようというプロジェクトです。

伝統的な漢訳語には「空」や「意識」などのように、きわめて的を射た、日本語としてもかなり定着している術語も少なくありません。しかしながら、一方でまた「集(ジュウ)」「色」「捨」や「世俗」や「戯論(カウ)」などの訳語のように、すでに原意の理解がかなり難しくなっている術語が多いのも事実です。

このような事態の克服をめざして、本プロジェクトは、学界の衆知を集めながら、**仏教の思想的な理解をより正確で、信頼度の高いもの**にしたいという発想から生まれました。

【研究の方法】

本研究では、各分野を代表する研究教育者が研究分担者あるいは連携研究者として参画し、それぞれの分担テーマに応じて研究班を組織して研究を進めます。

平成 23 年度から 5 年間の研究期間の中で、海外共同研究者および大学院生の協力を得ながら、研究班ごとに毎週あるいは隔週単位で研究会を重ね、年に 1 冊程度のサイクルで研究成果を公表します。

年に 3 回の全体研究会で意見交換と調整を行い、関連する学会発表とワークショップを経たのちに、それぞれの研究成果を冊子体と電子媒体で公開する予定です。

研究代表者はすでに、「五位七十五法」と呼ばれる、インドの有力な仏教部派であった説一切有部による法（物質的・精神的要素）の体系に関する研究をすすめ、その成果を **XML (拡張可能なマーク付け言語)** を用いてとりまとめ、冊子体と電子媒体とで公にしました。

本プロジェクトでは、上記の研究を通して確立した方法を、分野ごとの特性と問題点を考慮に入れながら、**初期仏教、瑜伽行唯識思想、中観思想、仏教論理学・認識論、インド密教、およびチベット仏教**に関する総計およそ 500 を数える主要な術語に適用します。

【期待される成果と意義】

本研究の成果により、難解な、あるいは誤解の少ない仏教用語に関する、**信頼度の高い現代語訳と、それを裏づける主要な用例集**が公にされます。

この成果は、関連する哲学思想や語学・文学の領域にも大きな影響を与えた仏教用語および仏教思想に関するよりの確な理解を可能にします。

このプロジェクトの成果は Web 上で公開する予定で、**専門家のみならず、仏教思想に関心をいただく多くの人々に貴重な学習上のツールを提供**することになります。

また、対象となる資料はインド語、チベット語、漢語等の複数の言語に跨るため、内外の関連分野の中でも、とりわけ**日本のインド学仏教学界に期待される**ところが大きい研究成果といえます。**国際的な研究協力**の拠点として、建設的な意見・情報交換をすすめながら、期待に応えたいと考えています。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

齊藤明・他（編著）『『俱舍論』を中心とした五位七十五法の定義的用例集—仏教用語の用例集（Bibliotheca Indologica et Buddhologica 14）』、東京：山喜房佛書林、2011。

高橋晃一「TEI P5 を利用した仏教用語集作成に関する諸問題」『人文工学の可能性—異分野融合による「実質化」の方法—』じんもんこん 2010 実行委員会（東京工業大学）、pp.125-130、2010。

【研究期間と研究経費】

平成 23 年度—27 年度
81,700 千円

【ホームページ等】

http://www.l.u-tokyo.ac.jp/intetsu/start_index.html

【基盤研究(S)】

人文社会系 (人文学)



研究課題名 水中考古学手法による元寇沈船の調査と研究

琉球大学・法文学部・教授 いけだ よしふみ
池田 栄史

研究分野：人文社会系・人文学・史学・考古学

キーワード：元寇・鷹島海底遺跡・海底音波探査・水中考古学・沈没船

【研究の背景・目的】

1281(弘安4)年、中国元王朝皇帝フビライ汗は元、高麗の軍隊と先に滅ぼした金、南宋の軍隊を再編成して、日本への侵攻を図った。これを日本では弘安の役と呼ぶ。弘安の役は鎌倉幕府旗下にあった御家人達の奮戦と、偶発的な暴風雨によって失敗に終わった。長崎県と佐賀県の間位置する伊万里湾は、弘安の役の際、多くの元寇船舶が遭難した場所として知られる。

本研究では、これまでに伊万里湾で行ってきた音波探査によって作成した海底地形図および海底地層断面図に基づき、海底下に埋もれている元寇沈船を検出し、これについて水中考古学的調査を行い、その内容を明らかにする。

また、元寇沈船の発見に至った物理学的音波探査機器の水中考古学分野における汎用化を進めるため、新たな周辺海底における海底音波探査成果を踏まえた水中考古学的手法による調査実践を重ね、元寇遺物検出に至るまで過程を追検証し、調査手法の確立を図る。

その上で、元寇とその内容を示す鷹島海底遺跡の存在および調査手法を含む研究の内容について、広く世界に情報発信し、元寇研究の世界化を図ることを試みる。

【研究の方法】

本研究班はこれまでも伊万里湾における元寇関連遺跡の調査を進めてきた。その過程で、平成22(2010)年度には海底試掘調査を実施し、元寇船の船体木材と磚を確認していたが、本研究ではこれに対する本調査を実施する。これにより、元寇船の残存状況を確認するとともに、船体木材の引き揚げとその後の保存処理作業を進める。また、引き揚げ遺物については、保存処理とともに、木材の樹種同定、磚の胎土分析、放射性炭素年代測定などの科学的分析を進め、元寇遺物の総合的把握を進める。また、これまでの取得情報に基づき、本元寇船の復元を行う。

また、これまでに実施してきた物理学的音波探査によって作成した海底地形図および地質図の情報に基づいて、新たな元寇沈船および元寇遺物に対する水中考古学手法による確認調査を実施する。これによって、水中考古学と物理学的音波探査との融合を図り、新たな水中考古学調査システムを構築、提案する。

これまでに蓄積してきた元寇に関する日本、朝鮮、中国の文献史料に加えて、新たな文献史料および画像史料を追加収集し、元寇に関する文献史学分野からの分析をさらに一歩進める。

元寇および鷹島海底遺跡に関する情報の発信を目的とした国際シンポジウムを実施する。その際、長崎県および佐賀県内の博物館、あるいは九州国立博物館等の施設と協力して、調査で検出した元寇遺物を展示する特別展を開催し、元寇遺物の公開と周知化を図る。

これらの調査・研究活動をまとめた報告書を刊行するとともに、一般書を刊行し、元寇と鷹島海底遺跡に関する認知を広める。

【期待される成果と意義】

これまで鷹島海底遺跡をはじめとする元寇関連遺跡では、元寇船や元寇関連遺物が散発的に検出されることはあった。しかし、本研究で調査を予定しているように元寇船舶材がまとまって検出されることはなかった。本研究ではこれまでの欠を補い、調査資料を踏まえた元寇船の復元が期待される。

本研究を契機として、元寇という歴史的イベントとこれに関する遺物に対する研究について、日本に止まらず、世界に向けて知らしめる機会を提供する。

さらに、本調査で試みている物理学的音波探査と水中考古学的調査手法の融合的研究については、日本における新たな水中考古学研究手法として、世界へ向けた発信が可能となる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

池田栄史・根元謙次「長崎県北松浦郡鷹島周辺海底に眠る元寇関連遺跡・遺物の把握と解明」『平成18～22年度科学研究費補助金基盤研究(S)研究成果報告書』第1集(全146頁)2009年、第2集(全86頁)2009年、第3集(全182頁)2011年
佐伯弘次・森平雅彦・船田善之・池田栄史「《元寇》関連資料集(稿)」『平成18～22年度科学研究費補助金基盤研究(S)研究成果報告書』文献史料編I(全530頁)2010年、同II(全351頁)2010年、同III(全173頁)2011年

【研究期間と研究経費】

平成23年度～27年度
80,800千円

【ホームページ等】

検討中

【基盤研究(S)】

人文社会系 (人文学)



研究課題名 権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築

国立民族学博物館・研究戦略センター・教授 せき ゆうじ
関 雄二

研究分野：文化人類学・民俗学

キーワード：考古学、文化人類学、文明、複雑社会、権力

【研究の背景・目的】

本研究の目的は、50年以上続く日本のアンデス文明研究の成果を踏襲しながらも、権力という新たな分析視点と分野横断的な手法をマイクロ・レベルの考古学調査に導入することで、文明初期における複雑社会 (complex society) の成立過程 (メソ・レベル) を追究し、人類史における文明形成というマクロ・レベルの課題に取り組むことにある。

従来のアンデス文明論は、文明の最終段階であるインカ帝国の研究、しかも古文書研究より復元した国家像を過去に適用するという単純な視点で語られることが多く、また長年にわたる日本の調査においても主眼は詳細なデータ提示にあった。本研究では、膨大に蓄積された日本の研究を再解釈するとともに、新たにデータを充実させ、インカから照射した文明論ではない、オリジナルの文明論を再構築することをめざす。

【研究の方法】

具体的には、アンデス文明のなかでも、文明初期にあたる形成期 (前 3000 年～紀元前後) に焦点を合わせ、ペルー北高地に位置するパコパンパ祭祀遺跡を調査し、遺構、出土遺物の分析を、考古学のみならず、自然人類学、地質学、保存科学など理化学を含む分野横断的体制の下で進める (マイクロ・レベル)。

その際、権力生成の特徴として捉えるため、経済、軍事、イデオロギーという権力の資源を同定し、社会的リーダーがどのような資源の組み合わせで権力を操作しようとしたのかに注目する。

また同時期の他の祭祀遺跡のデータと比較するため、パコパンパ遺跡以外の北高地の遺跡を発掘し、従来の遺跡データを含む GIS データベースを作成し、公開していく。さらには北高地以外の形成期遺跡との比較を行うために、米国人研究者とのワークショップを開催し、文明初期の多様な社会状況を把握する (メソ・レベル)。

こうして得られたアンデス文明形成に関わるデータを、中米および旧大陸の文明形成過程と比較するためシンポジウム等を開催し、アンデス文明を相対化する作業も併せて行う (マクロ・レベル)。

【期待される成果と意義】

権力の解明は、人文科学において古典的なテーマではあるが、従来の研究は記述的であり、方法論も未熟であったが故に、類例間の比較が困難であった。本研究は、社会科学の成果に感化されつつ、考古学や自然科学の手法を理論的枠組みに組み込み、比較を可能にしている点で、独創性や汎用性はきわめて高く、これにより緻密なデータを文明論のレベルにまで導くことが可能になる。

これにより、社会科学分野の独壇場であった権力についての理論研究において、歴史軸を活用した人文科学的研究の関与が可能になり、現代社会における権力分析においても、有効な視点を与えることができると考える。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

関雄二 『古代アンデス 権力の考古学』、京都大学学術出版会、2006 年

関雄二 「ジャガイモとトウモロコシ : 古代アンデス文明における生態資源の利用と権力の発生」、内堀光基総合編集・印東道子責任編集『資源人類学 07 生態資源と象徴化』、弘文堂、pp.209-244、2007 年

関雄二 「形成期社会における権力の生成」、大貫良夫・加藤泰建・関雄二編『古代アンデス 神殿から始まる文明』、朝日新聞出版、pp.153-202、2010 年

【研究期間と研究経費】

平成 23 年度 - 27 年度
140,300 千円

【ホームページ等】

<http://www.minpaku.ac.jp/staff/seki/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 法と経済学的手法による国際知的財産担保法研究 —方法論の充実と普及を目的として

九州大学・大学院法学研究院・教授 こうの としゆき
河野 俊行

研究分野：国際法学

キーワード：国際私法

【研究の背景・目的】

私人・私企業を当事者とする国際的な紛争の解決にあたっては、まずどの国の法が適用されるかを決定しなければなりません。その決定は、各国の国会が制定する法律（国際私法）によって行われますが、その方法論は多くの国（日本を含む）において未だに 19 世紀にドイツで確立された方法論に拠っています。無論それは徐々に洗練され、細分化して発展してきたのですが、根底にある発想は変わっていません。1950-60 年代のアメリカの研究者による問題提起をのぞけば、これまで方法論をめぐる議論は低調でした。ほかの法分野では有力な法と経済学的手法が、国際私法の方法論として主張され始めたのは、ここ 10 年ほどのことです。

ところで、知財が企業の国際戦略において重要性を増すと同時に、その経済的価値を活用するべく、知財を担保として信用を受ける知財担保が活発化しています。ところが各国の担保法、知財法とも異なっているため、国際的な知財担保（外国の知財を担保にする、当事者の一が外国企業である等）が問題となる場合、どの法によって知財担保の諸問題を解決するか、がまず問題となるわけです。

国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)はこの問題の重要性に気付き、平成 22 年 6 月/7 月の第 43 回会期において、知的財産担保の国際私法ルールを含む立法ガイドラインを採択しました。しかし採択された案は、会期終了直前に、専ら交渉決裂回避を目的としたものでした。知的財産担保が国際的に活用され、より多くの発明や創作、またはそれを実装した商品及び役務の社会への提供を生み出す原動力になるべきである、という観点からは、問題が多いと言わざるを得ません。これは従来型の国際私法方法論の限界を如実に示すものであり、方法論的な打開策が示されなくてはなりません。

本研究では、知的財産担保の目的に最も適合する手段は何かという発想から新たな国際私法ルールの可能性を探り、それを介して、法と経済学的手法の有用性を示したいと考えています。

【研究の方法】

担保機能をもつ取引行為、すなわち、譲渡、共有、信託、制限物権型担保、ライセンスの 5 つを念頭に、準拠法選択に関して、想定されるプレイヤー間のゲーム理論的なモデルを組み立て、それ

を展開拡張します。取引当事者の一方が知財を生み出し、他方がそれを利用するという取引関係を想定し、その当事者間の紛争の可能性を想定した場合に、事前にどのような準拠法決定ルールを定めておくことが望ましいかを分析します。その後、単独の第三者(第三者対抗要件)、複数の第三者(優先順位、競売など)の状況に拡張してゆきます。こうして得られた結論につき、資金需要側と資金供給側の両者に対してヒアリングを行い、有用性を実証します。

【期待される成果と意義】

知財担保に関する国際私法ルールを策定、提案します。さらに国際私法における法と経済学のアプローチの有用性を示します。そして成果を、ハーグ国際法アカデミーにおいて 2013 年に予定されている特別講義、2011 年より発足した国際法協会の「国際私法と知財委員会」においてグローバルに情報発信します。また UNCITRAL をはじめとする国際立法作業へのインパクトを与えます。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Basedow J./ Kono T./ Metzger A. (eds.), Intellectual Property in the Global Arena, Mohr Siebeck, Tübingen, (2010), pp.404.
河野俊行(編著)知的財産権と涉外民事訴訟 (弘文堂) (2010 年)426 頁

【研究期間と研究経費】

平成 23 年度—27 年度
54,500 千円

【ホームページ等】

現在作成中

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授 **吉川 徹** きっかわ とおる

研究分野：社会科学、社会学

キーワード：社会調査法、階級・階層・社会移動、文化・宗教・社会意識

【研究の背景・目的】

豊かさや地位についての人びとの捉え方（階層意識）は、近年の格差化・貧困化のなかで大きく変貌しているといわれており、社会的な注目を集めている。にもかかわらず学術的な議論は十分とはいえない。

本研究では平成期の日本社会に焦点を定めて、社会調査計量と実験—数理モデリングという2つのアプローチから、格差実態と階層意識の連関変動のメカニズムを明らかにする。

1970～80年代の「一億総中流」現象は、「階層」という言葉が社会的な関心を集めるきっかけとなった。しかしその後、バブル経済の到来とともに、階層意識研究は過去のものとなされ、階層的地位(産業・階層システム)と階層意識の関係解明は、空白領域として残されることになった。

けれどもリーマン・ショック以降、雇用の流動化や下層の生活困窮がいわれるようになり、意欲格差や希望格差が明瞭になっている(はずだ)とする時評言説が再び耳目を集め始めた。その後わたしたちは、東日本大震災からの復興という、豊かさ・格差・不平等の、根本からの再考を要する課題に直面している。

平成の四半世紀の日本社会の構造変動と、「総中流」から「総格差」への風潮の変化の関連性の解明は、重要な課題であるといえる。

【研究の方法】

この研究プロジェクトは、2015年に大規模な階層意識調査を実施し、過去との比較研究と将来的な継続の基礎固めを行うものである。

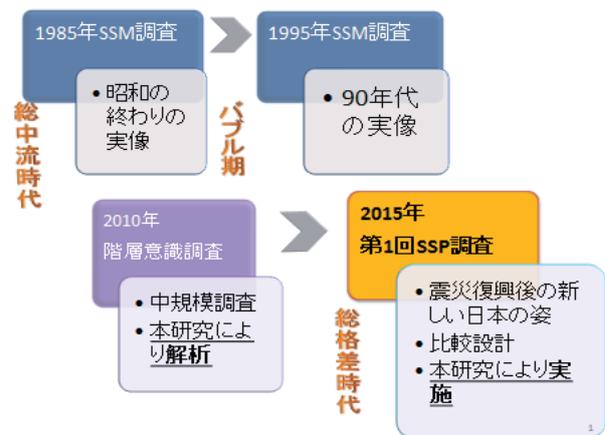
調査の名称は**2015年第1回SSP(社会階層と社会意識全国)調査**である(SSP: Social Stratification and Social Psychology Survey)。

この調査の特徴の第1は、階層研究に豊富な知見をもたらした1985年1995年SSM(社会階層と社会移動全国)調査を比較対象データとみなして、厳密な繰り返し調査設計をとることにある。

特徴の第2は、調査実施以前の3年間に周知な仮説構築を行うことである。これは2010年に実施した中規模調査のデータから帰納的に実態を測定する研究と、階層認知、公平、満足、信頼などの実験シミュレーションに基づく数理演繹的理論構築によって、複眼的に遂行される。

2015年第1回SSP調査は、20～69歳の男女を層化多段無作為抽出し、訪問面接調査により全国

750地点、10,500ケースを対象とするもので、日本の社会学の最大規模の調査の1つとなる(予定)。



第1回SSP調査の位置づけ

【期待される成果と意義】

本研究では、高度経済成長後と現在の日本社会の相対的な関係性を知る比較データを解析し、広い意味での階層研究の視座からの「時代診断」を提示する。SSP調査の設計・実施は、2010年代の日本社会がどのようなものであったのかという里程碑を将来に残すとともに、社会調査の実査環境の悪化に対応する実践力を養う機会ともなるだろう。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

吉川 徹, 2009, 『学歴分断社会』筑摩書房, p1-229.
吉川 徹編著, 2011, 『長期追跡調査でみる日本人の意識変容—高度経済成長世代の仕事・家族・エイジング—』, ミネルヴァ書房, p1-244(予定).

【研究期間と研究経費】

平成23年度—27年度
111,600千円

【ホームページ等】

<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>
<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 向社会的行動の心理・神経基盤と制度的基盤の解明

北海道大学・大学院文学研究科・特任教授 やまぎし としお
山岸 俊男

研究分野：社会心理学

キーワード：社会的相互作用・対人関係・協力行動

【研究の背景・目的】

本研究は、“ヒト”を社会的存在としての人間たらしめている向社会性（協力性、共感性、互惠性、公平性等）の基盤を、進化的背景を持つ心理機序と、そうした機序が生み出す適応行動の社会的集積としての行動・信念・誘因の複合体（＝制度）との“共進化”（あるいはニッチ構築）の過程に求める制度アプローチにもとづき、各種の実験ゲームの違いを越えて一貫した向社会行動を支える心理特性を明らかにすると同時に、そうした心理特性と関連する脳神経活動を同定することを目的としている。具体的には、以下の諸点についての理解を進める予定である。1) 社会的リスク回避（SRA）測定のための測定法を複数開発し、汎ゲーム的にみられる向社会行動を支える心理的機序の一つとしての SRA の役割明らかにすると同時に、現在の測定法を用いた知見の頑強性を検討する。2) 実験参加者のサブサンプルに対して各種ゲーム状況における脳画像撮影を行い、汎ゲーム的に生じる脳活動と汎ゲーム的行動傾向との関連を明らかにする。これらの研究を通して、SRA との関連が強くみられる一群のゲーム状況における協力・非協力行動の神経基盤の解明を進める。3) 以上の研究から得られた主要な知見を、アジア文化圏および欧米文化圏で確認するための追試実験を実施し、研究結果の一般性を確認すると同時に、文化的背景の違いが協力行動生成と維持に果たす役割を分析する。

【研究の方法】

本研究の中心は、多数の一般市民に対して3年程度にわたり繰り返し実験に参加いただき、異なる種類のゲーム状況（囚人のジレンマ、社会的ジレンマ、信頼ゲーム、独裁者ゲーム、最後通告ゲーム、安心ゲーム等）を越えた向社会行動の個人内での一貫性を明らかにすると同時に、そこで測定された汎ゲーム的向社会行動と対応する個人特性（人口統計学的特徴、一般的知能、感情的知能、共感性、人格特性、人間性及び社会のはたらきに関する各種の信念、社会的価値志向性をはじめとする個人的、文化的、社会的価値等）を測定する。更には、参加者の一部の方々の実験ゲームにおける意思決定時の脳活動を機能的磁気共鳴診断設備を用いて撮像し、また、研究参加者全員のストレス時及び安静時の内分泌物質レベルの測定を行う。ゲーム状況での行動測定に際しては、他者の行動に対する相互監視/制御が可能な状況と不可能な状況を用い、社会的リスク回避と協力行動との関係の逆転を実証する。

【期待される成果と意義】

個人の心理的特性が社会制度とともに自己維持的な均衡（心と制度の複合体）を作り出すとする「制度アプローチ」は、心理学と社会科学とを理論の核心部分でつなぐ極めて野心的かつ独創的なアプローチであり、本研究はこのアプローチに基づく人間の社会性の基盤を明らかにすることで、社会制度の設計に必要とされる人間性についての科学的理解を提供する。また、個別のゲーム行動時の脳撮像研究はすでに多くの神経経済学者により実施されているが、多数のゲーム間での神経活動の一貫性と差異を組織的に検討する研究は、本申請研究が世界で最初の試みである。本研究の成果は、過去50年間に蓄積された協力行動に関する向社会的選好を中心とする常識を大幅に書き換えることが予想され、その成果は学術研究の枠を越え、社会制度の設計等において重要な役割を果たすことになると考えられる。また、研究終了後に英語によるウェブ上でのデータの一般公開を予定しており、これまで実験設備の問題等で実験研究が実施できなかった研究者（特に社会科学研究者）に対して、実験データ分析への途を提供する。大規模な質問紙調査データのウェブ上での公開は近年では一般化し、社会科学の発展に大きく寄与しているが、本格的な実験データの公開は本研究が世界で最初の試みであり、社会科学における実験アプローチの促進に大きな役割を果たすことになると考えられる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Yamagishi, T. (2011). *Trust: The evolutionary game of mind and society*. Springer.
Yamagishi, T. (2011). Micro-macro dynamics of the cultural construction of reality: A niche construction approach. Pp. 251-308 in M. J. Gelfand, C-Y Chiu, Y-y Hong (eds.), *Advances in culture and psychology*, Vol. 1. Oxford University Press.
Yamagishi, T., et al. (2008). Preference vs. strategies as explanations for culture-specific behavior. *Psychological Science*, 19(6), 579-584.

【研究期間と研究経費】

平成23年度－27年度
150,000千円

【ホームページ等】

<http://lynx.let.hokudai.ac.jp/members/yamagishi/>